

◇視聴報告まとめ<2017年1月27日号>◇

テレ朝「報道ステーション」

○文科省天下りルート「OBルート」

文科省から委託事業・補助金が一億円以上投入される文教協会が文科省OBのR氏の一般社団法人文京フォーラムの家賃300万円を肩代わりしていた問題。

藻谷浩介氏「昔、天下りは何も特に咎めがなかった頃にそれが当たり前だと思って人生設計してきた人が今みなさん困っていることは分かるんですね。ただこれあの大学というのは文科省の認可の先ですので典型的な業界ですよ。ですからそこへのその天下りを裏から斡旋するというのはいかなる意味でも論外ですよ。他方で、その大学教授になっている官僚OBの方はたくさんいるんですが、独力で。大学側から見ても社会経験が非常に豊富ですし、政治行政の裏をよくご存じですから非常に活躍してらっしゃる教授の方がいらっしゃるんで、そういう方から見てもこういうのは迷惑ですよ。むしろ他の大学教授から見ても、天下りで押し込まないと入れない人と自力でなれる人は見てわかりますよね。大学側もこういうことを許してはいけません。こういう業績があるから教授になっているんだ、ということを明確にするべきだ。でもそれ以上に思うのは今から四十代より下の方はやっぱり自分の第二の人生、自力で切り開くっていう覚悟を特にエリートと言ってる人は持ってほしいじゃないですか。今、団塊の世代がおやめになったのでどこの職場でも管理職って結構不足していて普通に人を使える人だったら特に中堅中小企業は来てくださってとこはものすごく多いですよ。ですから天下りってそう言うふうなことを最初にいい学校に入っていい会社に入ったからずっと後は誰かが斡旋してくれるなんていう人生観を是非若い世代というか我々の世代から断ち切らなきゃいけない。やっぱり、自力で開拓すれば別に世間の人みんなそうだけど引く手あまたにありますって。もうこういうのに頼るのはそれで本当にエリートなんですか？って言う感じがしますよ。」

富川アナ「優秀だからこそ官僚になったっていう」

藻谷氏「本当に優秀なんであれば、それは普通に関係ない業界でも雇っても洗えるし、事実多くの人達は今そうしています。」

(検証者所感)

小川淳也議員(元自治官僚)、玉木雄一郎議員(元大蔵官僚)が揃って文科省の天下りを批判していたのは見ていて面白い。官僚の再就職については省庁の中で培った専門性やスキルを

活かすとなると、自然と所管業界ないしそれに近い業界への再就職になるのは避けられないけれど、それが問題になるかどうかは～～省出身という肩書に対する期待値にもよる。正直なところ、文科省だから問題になるのではという気はします(文科官僚が教育業界以外で他省庁OBとの競争でも優位性を発揮できそうな分野はちょっと想像がつかない)。

TBS「NEWS23」

○トランプ大統領

トランプ大統領、日本に対しても新たな二国間協定要求の見通し

安倍総理「二国間を絶対にこれを排除するのかと言われたらそうではない。これはTPPと同じでありまして守るべきところは守る責めるところはしっかり攻めていく。」

・バノン氏「メディアは黙っている」

星キャスター「日本の政府の関係者はトランプさん大統領になればもう少しましになるだろうって言うてる人もいましたけれどそういう期待はもろくも葬られましたね。今のトランプさんの動きを冷静に見ると議会とのこれから対決がありますのでそれを見越してちょっと強めの発言をしているという面もあるんですよね。これから議会との向き合い方がどうなるのか注目ですねいずれにしても」とコメント。

(検証者所感)

星キャスターは「今のトランプさんの動きを冷静に見ると議会とのこれから対決がありますのでそれを見越してちょっと強めの発言をしているという面もあるんですよね。これから議会との向き合い方がどうなるのか注目ですねいずれにしても。」と述べたが、そうであれば「日本の政府の関係者はトランプさん大統領になればもう少しましになるだろうって言うてる人もいましたけれどそういう期待はもろくも葬られましたね」と言うにはまだ時期尚早ではないか？

トランプ氏やその側近がメディアと敵対するのはテクノロジーの進展によってメディアにかつてのプレゼンスがないと判断しているからなのでは。トランプさんサイドからしてもわざわざメディア(媒介)を用いずとも、SNSを利用して有権者に直接に訴えることが可能であるならば、メディアなど不要であり、記者に対してもわざわざ特別な場を設けて質疑応答をしてやる必要はどこにもないとも言える。ITの進歩により人々が直接に情報にアクセスできるようになるにつれて、今後もメディアの特権的地位を切り崩していくと思うし、その時に既存のメディアに求められるのは「目利き能力」だと思う。